



2024年1月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年3月13日

上場会社名 モイ株式会社 上場取引所 東
コード番号 5031 URL <https://about.moi.st/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤松 洋介
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 入山 高光 TEL 03-3527-1471
定時株主総会開催予定日 2024年4月25日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年4月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期の業績（2023年2月1日～2024年1月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期	6,433	△2.6	142	36.7	156	48.8	194	263.3
2023年1月期	6,607	0.9	104	△48.4	105	△48.9	53	△78.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年1月期	13.90	13.89	11.2	4.4	2.2
2023年1月期	3.97	3.88	4.1	3.5	1.6

(参考) 持分法投資損益 2024年1月期 -百万円 2023年1月期 -百万円

(注) 当社は、2022年4月27日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2023年1月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年1月期	3,679	1,844	50.1	132.04
2023年1月期	3,375	1,638	48.6	121.73

(参考) 自己資本 2024年1月期 1,844百万円 2023年1月期 1,638百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年1月期	479	△6	11	2,260
2023年1月期	△8	△163	638	1,775

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年1月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年1月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年1月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2025年1月期の業績予想（2024年2月1日～2025年1月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,251	△2.8	72	△49.4	85	△45.5	—	—	—

当期純利益及び1株当たり当期純利益につきましては、本資料の発表日現在において、適正かつ合理的に繰延税金資産の回収可能性を見積もることが困難であることから、未定としております。詳細は資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年1月期	13,966,000株	2023年1月期	13,874,000株
2024年1月期	—株	2023年1月期	—株
2024年1月期	13,966,000株	2023年1月期	13,462,150株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が2023年5月に5類感染症に移行したことを受け、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進み、緩やかな回復傾向である一方で、エネルギーや食料品を中心とした物価の上昇、世界的な金融資本市場の変動等の影響によって、引き続き先行きが不透明な状況が継続しております。

当社を取り巻くインターネット関連市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、日本における2023年9月末時点の移動系通信の契約数は、2億1,567万回線（前年同期比5.0%増）と増加が続いております。（出所:総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（令和5年度第2四半期（9月末）」）。また、当社がターゲットとする動画投稿・ライブ配信市場におきましては、グローバルライブ配信サービスの利用拡大に伴う競争環境の変化と、それに伴うライブ配信サービス新規利用者の増加により、今後も市場は拡大していくと予想されます。

このような事業環境のもと、当社では、ライブ配信サービスのユーザーである配信者、リスナー双方にとってのメリット実現・向上を目指して、2023年6月に株式会社STPRと資本業務提携契約を締結しました。

また、文化・経済両面からライブ配信コミュニケーションプラットフォーム「ツイキャス」の持続的な規模拡大を推進すべく、多くの施策を実施しました。

プラットフォームにおける文化の多様性拡大に向けては、誰でも簡単にスマートフォンだけで素材やコメント入りの「声配信」が可能となる「スタジオ配信」機能の公開と継続的な改善、人気キャラクターとのコラボレーションによる限定スタンプの公開、バレンタインやクリスマスなどの季節イベントに連動したキャンペーンアイテムの導入、人気オンラインゲームやオンラインクイズなどを活用したユーザー参加型オンラインイベントの開催、アニメ作品や映画作品とのコラボレーションによるオンライン共同視聴体験の促進、音声認識AIを活用した日英自動文字起こし可能なショート動画作成機能の公開と利用促進などを通して、新規ユーザー獲得ならびにユーザー満足度向上に努めました。

また、当社サービス「ツイキャス」上で発生する経済活動の活性化及び規模拡大を目指して、15歳以上の学生向け収益化プログラム「メンバーシップU」の導入、海外在住者向け収益化サービスの提供開始、アーティストや配信者に対する音楽著作権収益の適切な分配を目指す音楽レーベル「Moi Records」の立ち上げ、有料オンラインライブ機能「プレミアム配信」における割引クーポン機能の公開などを推進し、2023年12月には、「プレミアム配信」の累計チケット流通総額が100億円を突破いたしました。さらには、サービスインフラの強化・冗長化、サービス健全性維持・改善のための体制強化等を継続し、当社がビジョンとして掲げる「心地よいコミュニケーション空間の創造」を目指したサービス開発、運用に努めてまいりました。

その結果、当社の重要指標の一つである月間平均ポイントARPPU（Average Revenue Per Paid Userの略、課金ユーザー一人当たりの平均課金額）は6,562円（前期比5.9%増）と堅調に推移しました。また、実質売上総利益（当社が獲得する売上高合計から、収益化された配信者に対してお支払する報酬額と、Apple Inc.、Google Inc.等の決済代行業者に対して支払う手数料を差し引いた金額）については、配信者を毎月定額の会費で応援することができる「メンバーシップ」の売上が成長したこと等の影響により、1,708百万円（前期比1.7%増）となりました。

一方で、国内ライブ配信サービス市場におけるグローバルプラットフォームの利用者増加による競争環境の変化の影響を受け、月間平均ポイントPU（Paid Userの略、課金ユーザー数）は当初想定を下回り、75千（前期比10.2%減）となり、その結果、「ツイキャス」のポイント販売売上は5,915百万円（前期比4.7%減）となりました。販売費及び一般管理費においては、サービス提供にかかるインフラ費用は、BCP対応に伴うシステム関連費用及び通信費の増加等により601百万円（前期比3.5%増）、手数料費用は売上高の減少と当社サービス利用者の決済手段の変化が進んだこと等により1,504百万円（前期比6.7%減）、マーケティング費用は通期で費用対効果を慎重に検討した上で施策を実施したことにより151百万円（前期比29.4%減）、体制強化費用は年間を通して社外協力会社との連携強化を推進したことにより595百万円（前期比11.4%増）となり、結果、販売費及び一般管理費は3,069百万円

（前期比4.0%減）となりました。また、今後の業績動向を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産は108百万円（前期比74.3%増）となり、その結果、法人税等調整額を△46百万円（△は利益）計上しました。

以上の結果、当事業年度の実績は、売上高が6,433百万円（前期比2.6%減）、営業利益は142百万円（前期比36.7%増）、経常利益は156百万円（前期比48.8%増）、当期純利益は194百万円（前期比263.3%増）となりました。

なお、当社はライブ配信コミュニケーションプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメントに関する記載は省略しております。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における資産合計は3,679,652千円となり、前事業年度末に比べ304,582千円増加いたしました。

流動資産は3,293,997千円（前事業年度末比342,010千円増加）となりました。主な要因は、現金及び預金の増加421,214千円、預け金の増加63,840千円、前渡金の増加20,498千円、売掛金の減少180,693千円等によるものであります。

また、固定資産は385,654千円（前事業年度末比37,427千円減少）となりました。主な要因は、繰延税金資産の増加46,418千円、減価償却費の計上等による工具、器具及び備品の減少78,440千円等によるものであります。

（負債）

当事業年度末における負債合計は1,835,575千円となり、前事業年度末に比べ99,205千円増加いたしました。

流動負債は1,835,575千円（前事業年度末比99,315千円増加）となりました。主な要因は、チケット・コンテンツの売買代金及び「メンバーシップ」の会員費である預り金の増加123,257千円、未払消費税等の増加41,246千円、販売したポイントの未利用残高等である前受金の増加29,568千円、ユーザーへの支払報酬である買掛金の減少46,950千円、取引先への支払である未払金の減少36,194千円、未払法人税等の減少11,770千円等によるものであります。

また、固定負債は長期リース債務の支払が終了した事により一円（前事業年度末比110千円減少）となりました。

（純資産）

当事業年度末における純資産合計は1,844,077千円となり、前事業年度末に比べ205,377千円増加いたしました。これは、減資による資本金の減少1,056,687千円、資本金及び資本準備金からの振り替えによる資本剰余金の増加1,067,959千円、当期純利益194,105千円の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は50.1%（前事業年度末は48.6%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は、前事業年度末と比べ485,054千円増加し、2,260,871千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動により獲得した資金は、479,028千円（前年同期は8,060千円の資金の支出）となりました。これは主に、売上債権の減少額180,693千円、税引前当期純利益の計上148,646千円、預り金の増加額123,257千円、減価償却費の計上82,552千円、その他の流動負債の増加額32,294千円、前受金の増加額29,568千円、仕入債務の減少額46,950千円、未払金の減少額36,194千円、前渡金の増加額20,498千円、その他の流動資産の増加額17,118千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動により支出した資金は、6,785千円（前年同期は163,028千円の資金の支出）となりました。これは、保証金の差入による支出3,876千円、有形固定資産の取得による支出2,908千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動により獲得した資金は、11,151千円（前年同期は638,582千円の資金の獲得）となりました。これは主に、株式の発行による収入11,272千円等によるものであります。

（4）今後の見通し

コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進み、緩やかな回復傾向である一方で、円安進行、物価上昇等の影響を踏まえて、将来の見通しを立てることは困難な状況にあると考えておりますが、当社がターゲットとする動画投稿・ライブ配信市場におきましては、グローバルライブ配信サービスの利用拡大に伴う競争環境の変化と、それに伴う新規サービス利用者の増加が期待され、今後も市場は拡大していくことが予想されます。

当社では、中長期における継続的な事業成長の実現を目指して、引き続き、文化と経済の両面からのプラットフォーム規模拡大に注力しつつ、当事業年度に実現した費用構造の改善をさらに進め、収益構造の筋肉質化を推進してまいります。

このような経営方針のもと、2025年1月期の売上高については、当事業年度より継続する競争環境変化及びクリエイター活動の多様化の影響を当社事業が一定程度受け続けることを前提とした予想としております。また販売費及び一般管理費においては費用構造改善を継続し、手数料領域とインフラ領域についてはさらなる費用圧縮を目指しつつ、体制強化領域とマーケティング領域については、費用対効果を慎重に検討した上で適切に投資を行う方針としております。

以上により、2025年1月期の業績につきましては、売上高6,251百万円、営業利益72百万円、経常利益85百万円を予想しております。また、当期純利益及び1株当たり当期純利益につきましては、本資料の発表日現在において、適正かつ合理的に繰延税金資産の回収可能性を見積もることが困難であることから、未定としております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性の確保を重視する観点から、日本基準の会計基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用については、当社の事業領域や範囲の拡大、新規事業への進出、株主構成や同業他社を含めた国内上場企業全体の動向を踏まえ、適切な対応を行っていく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年1月31日)	当事業年度 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,749,802	2,171,016
売掛金	1,169,336	988,642
預け金	26,014	89,855
棚卸資産	111	124
前払費用	4,332	4,352
前渡金	413	20,912
未収入金	2,213	1,398
未収還付法人税等	—	17,933
貸倒引当金	△237	△237
流動資産合計	2,951,986	3,293,997
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品 (純額)	249,434	170,993
建物附属設備 (純額)	1,213	—
リース資産 (純額)	200	91
有形固定資産合計	250,847	171,084
投資その他の資産		
差入保証金	109,775	105,692
繰延税金資産	62,459	108,877
投資その他の資産合計	172,234	214,570
固定資産合計	423,082	385,654
資産合計	3,375,069	3,679,652
負債の部		
流動負債		
買掛金	801,269	754,318
未払金	368,457	332,262
未払費用	5,594	5,763
前受金	148,705	178,273
未払法人税等	12,482	711
未払消費税等	11,657	52,903
預り金	387,973	511,230
リース債務	120	110
流動負債合計	1,736,259	1,835,575
固定負債		
リース債務	110	—
固定負債合計	110	—
負債合計	1,736,369	1,835,575

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年1月31日)	当事業年度 (2024年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,106,687	50,000
資本剰余金		
資本準備金	876,815	—
その他資本剰余金	—	1,944,774
資本剰余金合計	876,815	1,944,774
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△344,802	△150,697
利益剰余金合計	△344,802	△150,697
株主資本合計	1,638,699	1,844,077
純資産合計	1,638,699	1,844,077
負債純資産合計	3,375,069	3,679,652

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
売上高	6,607,710	6,433,375
売上原価	3,304,754	3,221,159
売上総利益	3,302,955	3,212,216
販売費及び一般管理費	3,198,601	3,069,557
営業利益	104,354	142,658
営業外収益		
受取利息	12	25
受取手数料	—	11,747
為替差益	—	1,658
雑収入	1,629	633
営業外収益合計	1,642	14,065
営業外費用		
為替差損	685	—
雑損失	0	—
営業外費用合計	685	—
経常利益	105,310	156,724
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	—	8,078
特別損失合計	0	8,078
税引前当期純利益	105,310	148,646
法人税、住民税及び事業税	23,056	958
法人税等調整額	28,828	△46,418
法人税等合計	51,884	△45,459
当期純利益	53,425	194,105

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	769,800	575,000	575,000	△398,228	△398,228	946,571	946,571
当期変動額							
新株の発行	301,815	301,815	301,815			603,630	603,630
新株の発行 (新株予約権の 行使)	35,072					35,072	35,072
当期純利益				53,425	53,425	53,425	53,425
当期変動額合計	336,887	301,815	301,815	53,425	53,425	692,128	692,128
当期末残高	1,106,687	876,815	876,815	△344,802	△344,802	1,638,699	1,638,699

当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,106,687	876,815	—	876,815	△344,802	△344,802	1,638,699	1,638,699
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の 行使)	11,272						11,272	11,272
減資	△1,067,959	△876,815	1,944,774	1,067,959				
当期純利益					194,105	194,105	194,105	194,105
当期変動額合計	△1,056,687	△876,815	1,944,774	1,067,959	194,105	194,105	205,377	205,377
当期末残高	50,000	—	1,944,774	1,944,774	△150,697	△150,697	1,844,077	1,844,077

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	105,310	148,646
減価償却費	84,754	82,552
固定資産除却損	0	0
減損損失	—	8,078
為替差損益 (△は益)	685	△1,658
受取利息	△12	△25
受取手数料	—	△11,747
売上債権の増減額 (△は増加)	△229,279	180,693
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△111	△12
前渡金の増減額 (△は増加)	11,068	△20,498
前払費用の増減額 (△は増加)	△86	△19
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△526	△17,118
仕入債務の増減額 (△は減少)	△37,627	△46,950
前受金の増減額 (△は減少)	29,596	29,568
預り金の増減額 (△は減少)	25,249	123,257
未払金の増減額 (△は減少)	85,306	△36,194
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△24,979	32,294
小計	49,347	470,864
利息の受取額	12	25
受取手数料の受取額	—	11,747
法人税等の支払額	△57,421	△3,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,060	479,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△142,630	△2,908
保証金の差入による支出	△20,398	△3,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	△163,028	△6,785
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△120	△120
株式の発行による収入	638,702	11,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	638,582	11,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	△685	1,658
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	466,807	485,054
現金及び現金同等物の期首残高	1,309,010	1,775,817
現金及び現金同等物の期末残高	1,775,817	2,260,871

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社はライブ配信コミュニケーションプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）	当事業年度 （自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）
1株当たり純資産額	121.73円	132.04円
1株当たり当期純利益	3.97円	13.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3.88円	13.89円

（注）1. 当社は、2022年4月27日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）	当事業年度 （自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	53,425	194,105
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	53,425	194,105
普通株式の期中平均株式数（株）	13,462,150	13,966,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数（株）	290,007	3,705
（うち新株予約権（株））	(290,007)	(3,705)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類（新株予約権の数458個（普通株式519,000株））。	新株予約権2種類（新株予約権の数458個（普通株式519,000株））。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。